

Fitness Industry Association



NEWS

編集:(株)クラブビジネスジャパン
TEL.03-5459-2841
FAX.03-3770-8744
E-mail:info@fitnessclub.jp
http://www.fitnessclub.jp

発行:(一社)日本フィットネス産業協会
TEL.03-5207-6107
FAX.03-5207-6108
E-mail:info@fia.or.jp
http://www.fia.or.jp

Topics

トピックス

<オンライン開催>

FIA令和3年新春の集い開催
開催日:2021年1月22日(金)

一般社団法人日本フィットネス産業協会(以下、FIA)は毎年1月に開催している賀詞交歓会を2021年1月22日(金)『FIA令和3年新春の集い』として開催した。毎年、フィットネス産業に携わる様々な企業・関係者200名ほどが集まり、貴重な交流の場となっていたが、1月7日(木)に1都3県に2回目となる緊急事態宣言が発令されたこともあり、弘済会館(東京都千代田区)より初となるオンラインにて開催され、約150名の方々に参加いただいた。

今号ではその詳細を掲載する。

本会は、FIA会長の吉田の挨拶から始まり、現在のフィットネス業界を取り巻く環境について、次のように語った。

「新年明けましておめでとうございます。新型コロナウイルス(以下、コロナ)感染拡大による様々な苦難を乗り越えるため私たちはこれまで多くの議員の先生方に相談をさせていただきました。本日は、そのような先生方にもご参加いただいています。

■続いて衆議院議員／自由民主党環境部会長／スポーツ・健康産業推進議員連盟事務局長を務める牧原秀樹氏にご登壇いただき、次のようなメッセージをいただいた。

同氏は昨年9月まで経済産業副大臣を務めており、当時を振り返り、FIAとともに取り組んできたこれまでの活動についても語っていただいた。

「昨年、神田にあるFIAの事務所にお伺いして、吉田会長からフィットネス業界がたいへんな苦境にあるというお話を聞きました。フィットネスは人々の健康を担っていただいている重要な産業です。これまでの経済産業省は、どちらかという鉄鋼や自動車など、従来の産業との結び付きが強く、そちらに目が向きがちでしたが、これからは長寿社会や健康社会を目指すに日本にとって、その中核をなすフィットネス業界にはもっと目を向けていかなければいけないと考えています。

そこで、経済産業副大臣を退任した後、遠藤利明先生を会長に、私が事務局長としてスポーツ健康産業推進議員連盟を立ち上げました」

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック組織委員会副会長を務める遠藤氏とともに、牧原秀樹先生には同議員連盟を通して、コロナ禍で打撃を受けたフィットネス業界やその関係者へのサポートを始めていただいているが、まず最初に取り組んでいただいたのが風評被害への対策だ。

フィットネス業界の苦境の1つの原因として、感染拡大が始まった初期の頃、詳細な調査なしにあるフィットネスクラブでクラスターが発生したという事実だけが一人歩きしてしまったことが挙げられる。

「政府が提示する“感染しやすい場所”としての事例に



FIA 吉田会長

また、同じく我々の課題に対して多くの示唆をいただいております。経済産業省とスポーツ庁の方にもご参加いただいております。この1年、本当に厳しい環境で事業を続けることを余儀なくされるなかで、今年1月7日には再度緊急事態宣言が出され、その状態にさらに拍車がかかりました。それでも、我々の役割をしっかりと果たしながら、この状況から早く脱却できる日を迎えるよう努力していきましょう。このような状況のなかですが、ぜひ本日の内容を日々の活動にお役立ただいただければと思います」

フィットネスクラブがいつまでも含まれてしまい、議員連盟から『その後、業界の皆さんの努力で同じことは起きていないのだから、その表記は止めてほしい』と訴え、削除してもらいました。

今回の緊急事態宣言でも、感染しやすい場所としてフィットネスクラブは含まれていないはずですが。

一方で、大人数かつ長時間の飲食につながりやすく、マスクを外すことになる飲食業については、感染が起こりやすい環境という認識で、20時以降の会食を控えていただくことになりました。

そこを起点にして人々の20時以降の外出自粛要請を幅広く働きかけた結果、フィットネス業界においても20時以降の営業を自粛している施設もあると聞いています。

飲食店は時短要請に従うと、協力金として1日6万円(1ヶ月あたり最大180万円)が支給されます。もともとランチ主体で営業していたお店などは、通常20時30分までの営業だったものをたった30分繰り上げるだけで6万円が支給されるわけです。対してフィットネスクラブは勤務後に利用されるお客さまが多いにも関わらず、その貴重な営業時間を短縮しても協力金はありません。こういう不都合に対しても、議員連盟としてしっかり対応していきたいと考えています」

さらに牧原氏は、長引く自粛生活により人々の健康が悪化していることについても触れられた。

「身体的な状態だけでなく、精神状態にも悪化が見られ、自殺者も増えています。この点は国をあげて取り組んでいかなければなりません。

コロナには感染しなかったけれど自粛生活によって心身の健康が悪化したという方が増えてしまっは元も子もありません。

かつて経済産業副大臣と厚生労働副大臣を務めた私がい
ろいろと間をとりについで、皆さんを中心に健康な人々を増
やしていきたいと考えています」

スポーツ健康産業推進議員連盟として緊急事態宣言が明
けた際には、フィットネス業界とともに、国民の健康回復に全
力で取り組んでいきたいと語られた。

■続いてご登壇いただいたのは、経済産業省 商務・サービ
スグループ ヘルスケア産業課 課長である稲村拓馬氏。

同氏からはリモートによってご参加いただき、苦しい状況に
あるフィットネス業界に向けてメッセージをいただいた。

「感染拡大の第3波により再び緊急事態宣言が出たことによ
って営業時間の短縮を余儀なくされるなど、皆さまもたいへん
苦しい状況にあるかと思えます。そのようななかでもFIAさま
は感染防止のためのガイドラインを丁寧につくられ、店舗さま
では会員の皆様にマスク着用での運動を推奨するなど、これ
までにはなかったルールを徹底されています。我々もスポー
ツ庁や厚生労働省と一緒にコロナ禍にあってもしっかりと
運動、健康づくりができるように取り組んでいます。

一方で、不都合が出てきているのも事実です。例えば、中
小企業向けにはいろいろな支援策が立てられています。FIA
加盟企業さまのなかには中小以外の会社も多いかと思いま
す。雇用調整助成金のような人材関係における支援策や
融資制度など、様々な制度がありますから、引き続き皆さま
の状況を聞きながら、しっかりサポートしていければと思いま
す」

さらに稲村氏は、健康長寿社会の実現に向けた政策の1つ
として、健康経営の浸透に取り組んでいきたいと述べた。

健康経営を進めることで企業が従業員にフィットネスクラブ
の利用を推奨すれば、フィットネス業界の回復にもつながる
はずだ。健康経営銘柄への今年度の申請件数は、中小企業
が昨年6,000件であったのに対し今年度は9,000件と、コロナ禍
において健康づくりへの姿勢が衰えるどころかさらに増してい
ることなど、今後に大いに期待したいところだ。

さらに経済産業省では、現在、健康診断などの国民の健康
情報であるPersonal Health Record(以下、PHR)の収集、活
用していくためのルールづくりにも取り組んでいる。しっかりと
した個人情報の管理体制が求められるが、それが実現でき
たらPHRが本人はもちろん、医師などが閲覧できるよう
になれば、より一人ひとりに適した効率的かつ効果的な健康づ
くりを行えるようになることだろう。

■続くスポーツ庁からは、健康スポーツ課課長である小沼
宏治氏が登場。同庁では、2020年10月に元オリンピック陸上男
子ハンマー投げ金メダリストである室伏広治氏が長官として
就任し、新しい体制がスタートしている。

「コロナ禍により、スポーツ界でも、東京オリンピック・パラリ
ンピックの延期を含め、様々なスポーツ大会が延期・中止となり
感染症対策を優先することで、人々がスポーツや運動を楽し
む機会が奪われてしまいました。フィットネス業界もたいへん
苦しい状況のなか、リアルな場への参加を躊躇する方に対し
てオンラインを通じてレッスンを提供したりスポーツ指導を行
うなど、デジタル化への対応に真っ先に取り組まれたことは
素晴らしいと思います。“健康”というキーワードへの人々へ
の関心は高まっています。フィットネス業界は、まさにその二
ーズに応えられる業界です」

小沼氏はこのように述べ、業界の今後に期待を寄せるととも
に、スポーツ庁としても引き続き健康に対する運動やスポー
ツの必要性を広く人々に呼びかけていくと語った。

■今後の取り組みについて

来賓挨拶の後には、再びFIA会長吉田が登場し、FIAの今後の
取り組みについて説明を行った。冒頭では、2020年の3～5月
、フィットネス業界にとって一番重要な時期にほとんど入会が
とれなかったばかりか、退会や休会が増えるという非常に厳
しい状況から始まったこの1年を振り返り、「現在も会員数は
かつての7～8割という状況が続いているが、FIAとして今でき
ることを明確にしながら、取り組んでいく」と前を向いて進ん
でいくことを語った。

そして、コロナに関して、これまでにFIAに寄せられた施設か
らの報告状況を発表した。

「昨年は6月1日より営業を再開し、その後は各施設、FIAの
『新型コロナウイルス感染拡大対応ガイドライン』の遵守に
取り組んで頂きました。今年1月20日までの報告によると、
施設を利用した後、体調が悪く検査を受けてみたところ陽
性であることが判明したという報告が290件きています。
これは保健所から施設に連絡がいき、その施設より我々が
報告を受けた件数です。次に、要観察対象者、要するに濃
厚接触については20件、169名いらっしゃいます。それでも、
皆さまの日々の努力により、その後、クラスター認定を受け
た事例はありません。これは1つの大きなエビデンスになると
考えています」

さらに、経済産業省から出されている2020年の特定サービ
ス産業動態統計調査を取り上げ、フィットネス業界については
直近で80%ほどの売り上げまで戻ってきているが、固定費が
高い事業構造ゆえこのままでは当面黒字化は難しく、各社

新しい施策に取り組む重要性について述べた。利用者の回
復もいまだ鈍い。感染への懸念から施設利用を控える方がい
る一方で、本人はフィットネスクラブに行きたくとも、家族に止
められているケースも多いと聞く。各施設、安全・安心なトレ
ーニング環境づくりに最大の注意を払って取り組んでいるが、先
のような方々が一歩を踏み出せるような、さらなるイノベーシ
ョンが必要なのかもしれない。

その1つとして、吉田は、スタッフの目が行き届かない部分
についてもしっかりと管理していく必要性を次のように語った。

「マシンジムやスタジオというのはスタッフの目が行き届きや
すいので、しっかりした感染予防対策ができるわけですが、例
えばロッカールームやお風呂、サウナなどは常にスタッフが
張り付いているわけではありません。実際、私も施設を利用し
ていますが、大声でお話される方がおり、多くの方がそれを
嫌だなと感じています。おそらくその方自身に、自分が飛沫を
飛ばしているかもしれないという意識はないでしょう。ほんの
数名の方たちですが、そのために周囲にいる皆が嫌な思いを
しているのです。そこはスタッフがしっかりと注意することで、リ
スク減をはかることが必要だと思います。

尚、現在のガイドラインの課題の1つに、湿度に関する追記
があります。厚生労働省は40%以上を1つの基準として推奨
していますが、現在は大体どこの施設も30～35%ぐらいであ
るようです。あと5%高めて、より感染しにくい状況をつくるこ
とに努めていただきたいと思います」

そのほか、今後の回復に向けて地域や自治体に健康づくり
の提案を行っていくことも必要とし、「1社だけが取り組んでも
だめです。各社で集まって、FIAとして提案に行き、賛同された
自治体には予算化に向けて動いていただけるようアプローチ
をしていきたい」と考えを述べた。

実際、千葉市ではコロナに関わる経済対策の一環として「文化・教養・生涯学習」「スキルアップ・資格取得」「スポーツ・健康づくり」などの講座・サービスを50%割引で提供する「千葉市習い事応援キャンペーン」を実施し、フィットネスを含めた多くの習い事に対して補助を行った。

すると、一気に予算枠がなくなるほど申請があったという。会長吉田はこの例を挙げ、「フィットネスクラブの利用へ一歩を踏み出せない要因には当然コロナに対する恐怖もあるが、経済的な理由の場合も多いと思う」と語り、そのためにも各社が力を合わせて自治体を動かしていくことが必要だと述べた。

安全にトレーニングできる環境づくりができれば、それを外部に向けてアピールしていくことも大切だ。そのためにも「FIA加盟企業施設認証制度」マークの価値をもっと高めていくことも重要となる。

そうすることで、今後は感染予防を含めた対策もしっかり行っている、安全・安心の施設であることを証明できる。FIAではその価値向上に努め、施設はそのマークを会員や地域に積極的にアピールしていくことが大切になろう。

続いて、弁護士で、東京大学理事や日本バスケットボール協会・Bリーグ理事、日本ラグビーフットボール協会理事などを務める境田正樹氏による講演が行われた。

同氏は、法律事務所の活動と並んで、スポーツ法の整備や競技団体運営監修など、スポーツ関連の様々な仕事にも携わり、スポーツ業界とのつながりも深い。同氏はスポーツ庁が令和2年度第2次補正予算事業で、スポーツ活動の継続サポート事業を予算化したことを挙げ、そこにある不都合について述べた。

「この事業概要は次(表1)の通りですが、この補助対象者のなかには、一般社団法人、一般財団法人などは含まれるが、株式会社は含まれていないのです。スポーツ・健康産業推進議員連盟が創立され、そのような不都合を解決・支援していこうと取り組まれています。同議員連盟の創立はスピーディーに行われたうえ、本当に素晴らしい先生方にご賛同いただきました。これだけの方がそろうということは、政治的な力もかなりあると期待しています。これからも、スポーツ界、フィットネス業界の発展に向けて、二人三脚で取り組んでいけたらと思っています」

昨年10月20日に開催された同議員連盟の初会合では、議員から「なぜ、スポーツ関連業界のこの悲痛な声を我々は6月ごろに受け止め、有効な手立てを打てなかったのか、これは我々国会議員の怠慢ではないか」「予備費は、まだ7兆円も残っている。ぜひ、スポーツ界の困っている事業者への救済にも用いるべきではないか」などの声があがり、すでに国に対して表2のような提案を行うなど、精力的に活動している。

◆表1.

スポーツ関係団体や個人事業主(フリーランス含む)が、「事業継続・高度化計画」に基づき活動の再開・継続に向けた積極的な取り組みを実施する場合、当該取り組みに要する費用の2/3または3/4を補助する。補助上限額:100万円。

◆表2.

- ・スポーツ施設への固定資産税の軽減
- ・地方創生への金券、地域の学校体育施設・社会体育施設の指定管理や更新投資への参画
- ・企業が福利厚生としてスポーツ施設を利用する際の損金計上
- ・スポーツ施設の設備投資に対する減価償却期間の短縮
- ・スポーツ施設へのデジタル化への助成金対象幅の拡充
- ・利用者に対するPHRサービスの提供、マイナンバー普及への貢献

約1時間半にわたる会の最後は、FIAの田畑 晃副会長が挨拶を行い、初のオンライン開催は終了となった。「本日はたいへん貴重なお話をいただきましてありがとうございました。いろいろな立場の方からのお話は、我々にとって新たな解決策の糸口につながり、また今後の道しるべにもなります。FIAとしても各関係者、各省庁との連携など含めて、この暗たんたる状況を早く脱せるよう、取り組んでまいります。各企業さまにおいては様々な経営課題に直面しながらも必死に取り組んでいることと思いますが、このコロナ禍を大きな変革、また新たなサービス創出の機会とポジティブに捉え、前向きに取り組んでいただけたらと思います。また、経営基盤の強化はとても重要ですが、それ以上に大切なのが実際にサービスを提供する現場の店舗運営力です。ぜひその部分の強化にも取り組んでいただきたいと思います」

世界的にはワクチンの接種も始まるなど、明るい光も見えてきている。収束の日に向け、前を向いて進んでいきたい。

【新年の集い会場風景】



衆議院議員
牧原 秀樹先生



経済産業省 ヘルスケア
産業課課長
稲村 拓馬氏



スポーツ庁
健康スポーツ課課長
小沼 宏治氏



弁護士・東京大学理事
境田 正樹先生

Board Meeting

理事会報告

FIAは2021年1月22日弘済会館(東京麹町)で第207回となる理事会を開催、理事監事16名が出席した。

議事1 審議・決裁事項

(1) 会員入退会の件

事務局より以下入退会申請があることが説明され審議の結果、いずれも承認された。

入会

<正会員>

会社名:西武鉄道株式会社

クラブ名:ビッグボックス高田馬場・EMINOWA・emifit

所在地:所沢市

資本金:216億6,523万円

営業内容:スポーツクラブの運営・指導 他

施設数:4

会社名:イオンリテール株式会社

クラブ名:イオンスポーツクラブ

所在地:千葉市美浜区

資本金:1億円

営業内容:スポーツクラブの運営・指導 他

施設数:52

会社名:NPO法人 海山スイミング

クラブ名:紀北健康センター

所在地:三重県北牟婁郡紀北町

営業内容:公共スポーツ施設運営管理受託
スイミングクラブ運営・経営 他

店舗数:1

(3) 後援名義使用許可申請の件

事務局より以下の後援名義使用許可申請があることが説明され、審議の結果異議無いずれも承認された。

1. NPO法人健康づくり推進機構BTB

主催:(NPO)健康づくり推進機構BTB

催事名:第10回「命は宝」BTBコミスタ祭り健康から見た防災を考える1日

会期:2021年3月14日(日)

会場:オンライン配信

対象者:一般

内容:運動指導者による健康プログラム・心と体の癒しプログラム紹介など。

※ 毎年後援。名義使用のみ。

2. 「フィットネス・スポーツ業界リクルートフェア」

主催:(株)クラブビジネスジャパン

催事名:「フィットネス・スポーツ業界 リクルートフェア2022」

開催日:2021年2月25日(木)※オンラインにて開催

内容:フィットネス業界で働くことの魅力と可能性の大きさについて、ゲスト講師及びフィットネスビジネス誌編集長がわかりやすく伝え、さらに各企業による自社の紹介動画を配信するほか、オンラインにて学生から質問を受け付けるなど交流を図る機会を提供する。

対象:2022年度(大学、短期大学、体育系専門学校)卒業見込みの学生

※古屋理事による業界リクルート催事

(2) 施設認証の件

以下の施設認証申請メールによる事前審議を含め審議の結果いずれも承認された。

①12月7日付

- (株)ビバ 既加盟会員の新規申請
施設数 11(滋賀県・京都府・大阪府)
- (株)東急スポーツオアシス 既存会員の新規申請
施設数 45(大阪府・東京都他)
- (公財)北陸体力科学研究所 既存会員の新規申請
施設数 1(石川県)
- 西武鉄道(株) 新規入会申請
施設数 4 (東京都・埼玉県)

②1月8日付

- (株)カーブスジャパン 既認証会員の追加申請
施設数 2 (愛知県・鳥取県)
- 西部ガス都市開発(株) 既存会員の新規申請
施設数 4 (福岡市・佐世保市)
- (公財)北陸体力科学研究所 既存会員の新規申請
施設数 1 (石川県)
- イオンリテール(株) 新規入会申請
施設数 52 (関東地方・他)

③1月22日付

- (株)カーブスジャパン 既認証企業の施設追加
施設数 2 (福岡県)
- グンゼスポーツ(株) 既存会員の新規申請
施設数 21 (兵庫県・大阪府他)
- アイレックススポーツライフ(株) 既認証企業の施設追加
施設数 2 (愛知県)
- NPO法人海山スイミングクラブ 新規入会
施設数 1 (三重県)

3. ダイエット&ビューティーフェア2021・スパ&ウェルネスジャパン2021

主催:インフォーマーマーケティングジャパン株式会社
運営:同上

催事名:ダイエット&ビューティーフェア2021
スパ&ウェルネスジャパン2021

期間:2021年9月13日(月)~15日(水)

会場:東京ビッグサイト 青海展示場

内容:毎年開催のヘルス&ビューティー分野の総合展。

※ 2009年 FIA後援開始。

FIAは同催事の核となる「エステティック」「スパ」両業界団体(6団体)並びにヘルスケア産業課と、「美・癒・健3分野情報交換会」に参加。

議事2 報告・討議・承認事項

=検定事業分野=

委員長及び事務局より、以下事項について説明すると共に、必要事項は、協議を行った。

1. 第8回試験報告 受検者数状況

- 1) 級別 (理事会時点で1級のみ先行発表済み)

級	受検者数
1級	86
2級	340
3級	2,339
合計	2,765

- * 新型コロナ感染拡大の第3波が迫る中ではあったが、感染防止策の徹底により無事実施完了。
- * 学生受検者欠席率 約5%(昨年10%程度)
- * 1級は学科試験合格者を対象に2月14日実技試験を実施予定のため、先行して合格者発表。合格率は、過去平均比較1.8倍。
- * 1級実技試験受検申請者数は「過去2年間の学科のみ合格者」「今回合格者」合わせて47名の受検申請がある。

2)地域別(下段%は出席率:受検者数/申請者数)

札幌	仙台	金沢	東京	名古屋
164	341	68	1,263	429
90%	94%	97%	93%	93%
大阪	岡山	広島	福岡	沖縄
314	37	105	193	49
93%	97%	99%	92%	96%

* 11月22日時点で新型コロナ急拡大の札幌会場では3級受検者の欠席が他会場と比較して多かった。

2. 第8回試験報告 試験実施について

1)試験会場について

①新型コロナ感染拡大防止策として、入館時の検温、マスク着用、手指消毒、受検室の受検者数を半分に制限、受検室の換気、予備室(咳き込む受検者移動)設置、を行なった。

2)試験運営業務について

・技能検定委員35名・委託先スタッフ208名で予定通り遂行。

3)今後の主なスケジュール

- ①1月26日、2級、3級合格発表。
- ②2月14日、1級実技試験実施(東京、大阪の2会場)

3. 技能検定委員選出

現在、各理事企業中心に選出いただいている技能検定委員の再任選任者交代の場合の後任選出を何卒お願いしたい。併せて、正会員からの新規選任依頼も推進する。

=渉外・総務分野=

委員長及び事務局より、以下事項について説明すると共に、必要事項は、協議を行った。

1)マスターズスイミング(3月千葉)の件

- ①3月6日・7日開催中止とした。会場予約費約50万円発生。会員企業利用呼び掛け3社調整中。
- ②2022年3月は 12日(土)13日(日)で確定

2)環境省廃棄物規制課廃棄物調査の件

ストレッチマット・ヨガマット類の廃棄物に含有する悪害物質に関する調査(アンケート)依頼。・任意提出(FIA宛)として会員あて配信する。

(趣旨)短鎖塩素化パラフィン(SCCP)は、難燃性可塑剤として塩化ビニル製品やゴム製品等に使用されるもので、海外では、電線・ケーブル類(主に消費者用のもの)や運動器具(プラスチック製のもの)等から高濃度のSCCPが検出される事例が現在も報告されている。当課では、国内において、フィットネスクラブ等の商業施設で使用された運動器具の廃棄時の処理状況について調査を行う。

(担当)環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課

③3月19日、1級合格発表。3月中旬に随時、合格証書発送。

3. 技能士会活動について

1)試験問題解答解説集第3版の制作開始

- ・技能士会運営委員及び1級技能士の協力を得、第6回、第7回(2019年実施)の試験問題解答解説集制作を開始。2021年2月出版予定(1・2版との合本)
- ・1級+2級(1冊に合体)定価3,300円(税込)、3級2,200円(税込)にて計画。3級はテキスト+試験問題解答解説集で5,500円とし、収益確保する計画。

2)技能士交流会実施

- ・1級技能士はZOOMによる意見交換会を10月21日実施し、17名参加。

3)FCM技能士の認知度向上への対応

- ①名刺への記載、ネームプレートへの記載を推進する材料(ロゴ、デザイン等)及びFCMホームページ上で、地域別に技能士の所属・氏名を掲示する。
- ②FIAニュースで、1級技能士の氏名・所属を掲示する。
- ③セミナー講師、取材対応については事務局経由で適宜推進する。

4. 2021年度検定試験事業計画

厚労省提出計画の承認を行った。

受検者数	年度予算
1級受検人数	100名
2級受検人数	370名
3級受検人数	2,530名
受検人数合計	3,000名

- ・受検者総数は3,000名を計画する。
- ・目標としては+200名の3,200名とする。
- ・来年度も新型コロナ感染防止対策を前提として、会場手配、要員手配を行なう。
- ・受検者増に対応する事務局体制を整備する。(業務のマニュアル化、外部委託活用含め)

=コロナ対応分野=

会長及び事務局より、以下事項について説明すると共に、必要事項は、協議を行った。

1.緊急事態宣言対応

- ①20時閉店要請への協力について。発令地域別対応など。
- ②2月7日以降(宣言延長?)への対処。
本件について出席者より意見を聴取した。

①20時閉店関連コメント

- ・20時前は混む。ナイト会員に土日・昼間利用可にするなど対応も。お風呂目当て客は夜集中する。会話禁止のエリアなど目立つPOPで客同士牽制しあうような工夫もあるのでは。
- ・スタジオ等は20時までとし、ジムはラストまで営業。顧客マナーが大変良くなった。黙食に倣い黙筋(トレ)をPR中。生活習慣化している会員多い中、途中の時間で閉店しなかったことでスムーズにしている。
- ・客数減少は小幅。20時閉店でピークが5-6時になりその時間帯は従来比2-3割アップ。24ジムは昼間しか客がない。午前5時からの営業店では勤務前(朝)が混む。
- ・基本10-19時営業なので変化はない。新規入会が無い。
- ・通常通り営業中。ビジター利用は止めている。利用数も変化ない。
- ・20時閉店。6-7時にピークが来ている。都心店下降、郊外店上昇、退会数上昇。
宣言趣旨は20時以降外出STOPと理解。当初は夜営業も可能と考えていたが直前の世の中の雰囲気と企業責任を考え合わせ閉店判断とした。

②2月8日以降対応コメント(宣言延長必至と見て、20時以降の営業を考える)

- ・その時期に)感染爆発的状况でなければ、*スタジオ×他は○、*終電早まるので22時閉店。
- ・(感染注意箇所は風呂ロッカーとみて)ジム○風呂×、など何通りか考えられる。
- ・その時期の状況による。守りと攻めの我々のスタンスを行政と共有する努力も必要だが、国の方針との整合も必要。
- ・8-10時までの時間帯だから使える人も多く、その人たちの健康管理のためにも施設を提供している。従来営業時間の中をとって22時閉店にしており、これをキープしたい。
- ①運動の効果効能をFIAがPRする。(1企業の宣伝にならないように)
- ②(経営者の判断支援のために)前日に各社の考え方をFIAが集約開示しては?
- ・宣言延長されれば基本の対応も延長すべきものと考えますが、業界として社会健康インフラだから閉めませんというメッセージでまとまれば考え方も変わる。
- ・こういう時は感覚・想いだけでなく、エビデンスをもった説明が必要。研究者が出している「運動で免疫力アップ」のような理屈も述べて主張すべき。
- ・フィットネスクラブとして、医療従事者の優遇制度もあるのではないか。
- ・特措法が改正になり、そこで20時閉店が謳われれば従わざるを得ないが、その網の中に「運動」が入らないように持っていくたい。
- ・行政公表が支援先として「フィットネス」のような個別業界名を盛り込むのは困難なので、「地域で健康二次被害防止機能の一翼を担う民間を含む健康・運動施設は対象外」のような表現で閉店対象から外れるのが良い。

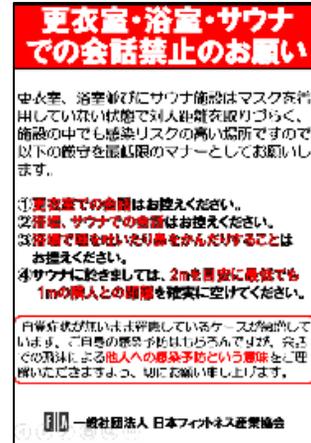
以上意見聴取を経て下のように総括した。

FIAが統一行動を呼び掛けることは出来ないが、「fitnessは社会の健康インフラであり、千葉県公式ホームページが触れたように「運動外出は不要不急の対象ではない」という考え方を基礎に、地域や業態に則して20時を超えた営業時間帯でも適正に検討することもとする。FIAとして各社方針ヒアリング準備を行う。

2. ガイドライン対応

以下条項について説明。

- ①ロッカールーム等におけるマスクの有無・会話禁止の呼びかけ・会員への呼びかけ方法などについて追加のポスター類提供を行った。
- ②国によるガイドライン項目の確認要請と「湿度項目」の検討。
内閣官房が各業界ガイドラインの必要項目網羅点検を行っており、FIAについてはほとんどクリアしているなか、厚労省が定める「乾燥期の湿度40%維持」事項が規定されていないので今後改訂検討が予想される。
- ③感染者利用情報収集は継続して事例発生時にはご報告いただきたい。
- ④Gotoイベントforスポーツ
・地方創生臨時交付金活用などについては、情報提供を継続するので検討頂きたい。



Information

お知らせ

1. 正会員基本調査兼JASRACデータ調査が始まっています。

ご担当者宛①②を添付したメールをお届けしています。

- ①正会員基本調査のお願い・入力フォーム
- ②Web入力マニュアル

正会員基本調査はFIA次年度会費算出基礎となるものです。施設の音楽面積等を記入するページのデータのみ音楽使用料計算のもととなるためJASRAC担当部署に共有されます。

すべて、FIAホームページの会員専用エリアからログインして入力して頂く形式です。

このページからは、クラブ情報及び企業情報(代表者名・担当者名・会社住所等)の全ての登録情報をお手元から確認・変更できます。

クラブ情報は一般の方も見るFIAホームページ「加盟施設検索」に反映されますので、年間を通して随時の更新をお願いします。ご担当者様にはお手数をお掛け致しますが、正確な情報記載にご協力ください。

2. 地方創生臨時交付金活用の自治体への要望について大切なお願い

先日、会員の皆様に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を要請する場合の書面のひな型を『請願書』という様式でご提案いたしました。既に実際のアプローチを試みていただきました二社様から、『要望書』もしくは『陳情書』という様式の方がふさわしいという指摘が自治体より示されたというご報告をいただきました。

つきましては、今後実際に、自治体に対して交付金の活用をご提案される際の書面は、『**要望書**』、もしくは『**陳情書**』という様式でご対応いただきますよう、お願い申し上げます。

別途、新たなひな型を会員各位にはお送りさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のフィットネスクラブ活用に関する**請願書**



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のフィットネスクラブ活用に関する**要望書**

3. 感染者の利用(来館)情報について

施設来館者の罹患や保健所からの照会があった際のFIAへのご連絡について、12月に改めてお願いをしましたが、300件を超えるご報告を頂いています。

来館や利用があってもクラブでのクラスター発生を抑えていることの証左として経産省担当課にのみ共有していません。記入フォームがありますが、ご不明の際は事務局までご相談ください。

4. FIA会長吉田正昭が黒岩 祐治神奈川県知事を訪問フィットネス産業の現状と役割を改めてご理解いただきました。

去る2月8日にFIA会長吉田正昭が神奈川県庁を訪問し、神奈川県知事である黒岩祐治氏と面会する機会を得ることができ、主にフィットネス業界に於ける新型コロナ感染拡大後の状況と徹底した感染防止対策について報告いたしました。

黒岩知事は昨年緊急事態宣言解除に際して、感染防止対策を徹底した上で経済を回す事をいち早く発表されました。

業界ガイドラインの遵守していない店には一度行っても二度目は行かない！という考え方で事業者、お客様双方の理解を求められました。

我々のフィットネス事業もまさしくこの考え方で昨年ガイドライン策定、運用をスタートしました。

その結果として、陽性反応が利用後に確認されたお客様の利用は数多く確認・報告されましたが、ガイドライン遵守が徹底されたクラブからの感染拡大は発生していないということが実態である事も黒岩知事に報告しました。

ガイドラインを設定した当初は、多くの会員の方から運動時でもマスク着用を義務化する等のハードルの設定に

対して厳しすぎるという意見がFIAにも寄せられました。

しかし、全国のフィットネスクラブのスタッフの皆様がその厳しい環境の維持とお客様への地道な説得を重ねてきた結果、昨年6月の緊急事態宣言解除から今日まで大きな感染拡大を出すことなく、「運動の機会提供を通じた地域の健康づくり」というフィットネス産業の重要な機能を業界として進めています。

先週末に某民法ニュース番組においてフィットネスクラブが三密の環境の一つとして図表に掲載されていました。残念ですが、未だにそうした認識と風評が払拭できていない現状があります。

そのような現状についても、長きにわたってニュースキャスターとしてのキャリアを重ねてこられた黒岩知事に報告させて頂きました。

当日は、黒岩知事の他に、県の危機管理室とスポーツ局のそれぞれのトップの方々にもご同席いただきましたので、神奈川県に於けるフィットネス産業に対する理解は深めることができましたと実感しています。

会員各社様におかれては、まだまだ大変な局面が続きますが、我々の業界ミッションを果たし続けることで、一丸となって乗り切り行って行きましょう。



中央右 黒岩知事・左 吉田会長

Member's Board

会員掲示板

アイレクススポーツクラブとRelook社との共同開発「瞑想プログラム」を2021年2月よりフィットネスクラブ日本初導入！

愛知県内に25店舗のフィットネスクラブを展開する、アイレクススポーツライフ株式会社(本社:愛知県豊川市千歳通4-18 代表取締役 笠原盛泰)は、「瞑想プログラム」を、瞑想アプリダウンロード数20万人を達成したRelook株式会社(瞑想・マインドフルネス事業運営会社/東京都世田谷区奥沢3-18-19)との共同開発で、フィットネスクラブにて全国初導入いたします。

2月15日(月)より、アイレクススポーツクラブのアイレクス・ライト+24名古屋天白、名古屋八事、日進赤池の3店舗にて、「瞑想プログラム」をスタートし、引き続き、アイレクス他店につきましても随時展開いたします。

同プログラムは、現役睡眠専門医、精神科医など複数の専門家監修による、Relook社開発の音声と音楽を使った瞑想アプリを使用します。睡眠課題の解消、ストレス軽減、仕事のパフォーマンスを上げる効果が期待できる、さまざまなコンテンツによって、年齢や性別に関係なく、快適な温度と照度に調整された空間で、どなたでも抵抗なく気軽に安心して実践いただけます(瞑想プログラム時間は、約10分~20分)。

アイレクススポーツライフでは、トレーニング後に心と体を休めたい方、ストレスに悩む方などを対象に、集中力の向上やリラックスできる新たなプログラムを提供することで、フィットネスクラブの価値を高めるとともに、地域の皆さまへより豊かな健康生活を提供してまいります。

〈導入理由〉

- アイレクスの演出されたスタジオ空間で行うことで、より瞑想効果を高める。
- ハードなトレーニングだけでなく、トレーニング後のストレッチを兼ねたりフレッシュに使える。

〈コンテンツ例〉

- クールダウン瞑想:おしり、三角筋のストレッチ、マインドフルネス呼吸
- ストレス解放瞑想:マインドフルネス瞑想式の腹式呼吸(自律神経の調整)
イメージング瞑想(ポジティブ記憶・感情の活性化)



◆上記に関するお問い合わせ等は、お気軽に下記までご連絡ください。

アイレクススポーツライフ株式会社 笠原拓馬

Tel 0533-80-7807 Fax 0533-80-7808

kasahara.t@hakuyo-corp.co.jp

フィットネスクラブ・マネジメント技能検定について

第8回フィットネスクラブ・マネジメント技能検定(11月22日実施)合格発表されました！

2020年11月22日に全国10地域16会場で実施された「第8回フィットネスクラブ・マネジメント技能検定(国家資格)」の合格発表が1月26日されました。結果の集計は以下のとおりです。

級	申請者数	受検者数	受検率	合格者数	合格率
1級学科	96	86	90%	49	51%
2級	360	340	94%	121	34%
3級	2,507	2,339	93%	1,385	55%
合計	2,963	2,765	93%	1,555	52%



今回の結果については、以下のような特徴があります。

- ・1級学科試験合格率が向上しています。これは、過去と比較して合否ボーダーライン上の問題の1、2問 について、今回の受検者はしっかり得点につなげて合格点を獲得していることがあげられます
- ・2級試験(学科試験、実技試験)の合格率は下がっています。これは過去と比較して学科か、実技のどちらかのみ合格した受検者が多く、受検の学習に必要な過去問の試験問題解答解説集の購入者数が、受検者の6割程度となっており、学習の時間や深度不足が想定されます。
- ・3級試験(学科試験・実技試験)の合格率は大幅に上がっています。これは受検者の多くを占める専門学校生の合格率の大幅な上昇によるところが大きく、学習支援の充実が効を奏しています。

フィットネスクラブ・マネジメント技能士(国家資格)の有資格者が3,000名を超えました！

2015年3月に当業界初のフィットネスクラブ・マネジメント技能士(国家資格)を誕生してより、2021年1月の合格発表により、以下のとおり3,400名を超える有資格者が活躍するようになります。

* 2020年度の1級技能士については、2021年3月19日合格者数確定のため、現状は推定。

対象級	累計受検者数	累計合格者数	合格率
1級	460名	80名 (まだ推定)	17%
2級	1,339名	597名	45%
3級	5,309名	2,753名	52%
合計	7,108名	3,430名	48%



これからは、当業界を目指す学生は3級取得、現場でマネジメントを行なう方には2級取得、支配人クラスには1級の取得が標準となることで、健康寿命延伸、生き生きとした生活へ貢献する各事業の更なる発展に寄与するものと考えています。

有資格者の現場での活躍を期待すると共に、その事例の紹介を記事にしてゆきたいと思います。

フィットネスクラブ・マネジメント技能検定試験の試験問題解答解説集が新しくなり3月発刊されます。

1級技能士の有志により過去3回分の技能検定試験問題を解説し、編纂された試験問題解答解説集の新版(FIA公認)が、2021年3月に発刊・発売開始されます。受検には必須となる学習支援本として、次回、その詳細をご案内します。

New Clubs

出店情報

Issue

記事

2月のオープンクラブ

URBAN FIT24東三国

所在地:大阪府大阪市淀川区宮原5-2-25

インスピレーションジム・バラセッティ

所在地:大阪府福島区福島1-5-18 アクサンビル3F

REAL WORKOUT池袋東口

所在地:東京都豊島区南池袋3-9-5

スペチアーレ

所在地:愛知県名古屋市中東区猪子石原1-1302

エニタイムフィットネス東白楽

所在地:神奈川県横浜市神奈川区西神奈川3-17-4

泰山ビル 2-3F

エニタイムフィットネス足利

所在地:栃木県足利市田中町95-4 1F

エニタイムフィットネス桶狭間

所在地:愛知県名古屋市中区桶狭間神明3821 2F

エニタイムフィットネス泉南

所在地:大阪府泉南市信達牧野588-2 1F

エニタイムフィットネス大分明野

所在地:大分県大分市明野東2-34-1 1F

エニタイムフィットネス津嘉山

所在地:沖縄県那覇市字仲井真373 2F

スポーツジムでも1都3県で時短営業、コナミなど

政府が首都圏1都3県に緊急事態宣言を発令したことを受け、スポーツジム大手に時短営業の動きが広がっている。コナミスポーツは9日から、対象地域の施設の営業時間を最長で午後8時までとする。ティップネスは24時間営業していた店舗の営業時間を午前5時から午後8時までに変更する。

一方でファストフィットネスジャパンが運営する24時間営業のジム「エニタイムフィットネス」は感染拡大防止対策を徹底し、対象の都県を含めて通常通り営業するとしている。

(2021.1.8 日本経済)

JR東日本スポーツ、JR松戸駅中央改札口前にeスポーツ施設「ジェクサー・eスポーツステーション」を開業

JR東日本スポーツ株式会社は、JR松戸駅中央改札口前にJR東日本エキナカ初のeスポーツ施設「ジェクサー・eスポーツステーション」を2021年1月24日(日)に開業する。近年、急速に市場が拡大しているeスポーツ分野において、フィットネスクラブやリラクゼーション施設の運営を通じて得た健康サポートのノウハウを活かした新たなサービスの展開にチャレンジし、イベントの開催やグッズ販売を展開し、プロeスポーツ選手の輩出、地方創生、地域活性化に貢献していく。多店舗展開を視野に入れつつ、東日本エリアをはじめ全国展開を目指し、将来的にはJR東日本グループの資源を活用した独自のeスポーツ大会の開催を目指した、新規事業の展開を行っていく。

(2021.1.14 日本経済)

フィットイージー、ファミリーマートのフィットネス事業を譲受

フィットイージー株式会社は、株式会社ファミリーマートが展開する24時間フィットネスクラブ「Fit&GO」の全5店舗を2月末日に事業譲受することを発表した。同社は、東海エリアを中心にFIT-EASY(フィットイージー)というブランドで24時間型総合フィットネスクラブ(12都道府県:全66店舗)を運営している。独自開発の顔認証での入館システム「顔パス認証」や感染症対策として入口に顔パス認証と連動した熱感知システムの導入、スタジオ導入店舗が一斉に行えるオンラインレッスン、顔パス認証を活用したWEBのみで完結する来店いらずの入会システム等、次世代に合わせた最先端のシステムを駆使し、昨今の新型コロナウイルス流行下においても、会員数を伸ばしている。同社は、2021年に運営店舗を全国に展開することを当初より計画しており「Fit&GO」の事業譲受を皮切りに、全国展開を実施していく。

(2020.12.9 日本経済)

健康情報活用に統一ルール 政府、民間事業者向けに整備

政府は3月にも、個人の健康情報の管理・分析サービスを提供する事業者向けの統一ルールを整備する。マイナンバーカードの専用サイト「マイナポータル」で特定健診(メタボ健診)のデータ提供が始まることに伴い、慎重な取り扱いが必要な個人情報の管理方法などの要件を定める。個人が自らの判断でデータを委ね、健康増進を安全に図れる体制を整備する。総務省や経済産業省とも連携し、2月にガイドライン案を示し、一般からの意見公募を経て3月にも適用を始める見通しとなっている。

(2021.1.21 日本経済)

シンガポール「夜の街」変身、カラオケ料理店、クラブ・ジム、業態変えて生き残り、政府も支援

シンガポールでカラオケラウンジやナイトクラブがレストランやスポーツジムといった新事業に挑戦している。同国では新型コロナウイルスの国内感染は低水準にあるものの、「夜の街」の店舗は感染リスクが高いとして営業再開が認められていない。業態転換は事業免許の取り直しや改装など手間とコストがかかるが、コロナ後の本格再開に向けて経営を続けている。

(2021.1.25 日経MJ)

三福Gが松山で24時間ジム 球技練習特化、若年層開拓

松山市周辺で不動産事業などを手掛ける三福グループは24時間型フィットネスクラブ事業を拡大する。新たに野球やゴルフなど球技練習に特化した施設を松山市内で2月に開業する。専門的な練習がしたい高校生以下の若年層を開拓する。専門家を招き、利用者にアドバイスする「指導日」も定期的に設定。球技型ジムの投入で出店ペースを加速し、従来の小型店との合計で2025年末までに現在の3倍強の50店体制とする。

野球はバッティングマシンを3台備え、それとは別にキャッチボールやティーバッティングができるエリアを設ける。テニスと卓球は1人で打ち込み練習ができる専用マシンを、それぞれ3~4台導入する。ゴルフはシミュレーション設備を6台置く。自身の体重を負荷に瞬発力を高めるトレーニングや、綱の上でバランスをとる「スラックライン」も利用できる。

(2021.1.27 日本経済)